

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

7月30日(金)

第17415号

倉庫・物流センターのスマートリース



高速道路料金の将来のあり方

深夜割引 時間帯拡大も対象限定

高速道路の将来の料金制度のあり方を検討する社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会は26日、中間答申案を報告。深夜割引は時間帯を拡大するが走行分のみを対象とすること、大口・多頻度割引は拡充と縮小の両面から引き続き検討するなど、両論併記された。

高速道路の持続可能な制度のあり方について、昨年11月から審議を開始し、近く中間答申が行われる。背景には、修繕・更新の費用の発生が年々増加することが挙げられるが、中間答申案では更新費用の長期的な見直しを立てることは困難と認め、今後一定期間ごと(例えば10年ごと)に更新・進化に関する事業計画を策定することとした。

現下の償還制度も、債務返済計画を策定した上で、その期間に料金徴収を継続するとして、委員から「永年有料と変わらないのでは」との指摘を受けた。ただ、国土交通省道路局は永年有料は否定した。

このほか、現在無料となっている高速道路について、維持管理の観点から利用者負担を求めることを基本とするとして、さらに、大型駐車マスの増設や公共トラックター

見直しの方向性	
平日朝夕割引	適用時間帯を柔軟化
深夜割引	割引適用時間帯を拡大適用は走行分を対象
休日割引	繁忙期割引は不適用 観光周遊は割引拡充
大口・多頻度割引	現下の経済状況からの拡充と、負担の公平性の観点からの縮小
マイレージ割引	民間ポイント制度を参考に検討

大口・多頻度割引は、構造物に与える影響に配慮した公平な負担の観点から「割引率が高すぎる」との指摘がある一方、「感染症の影響から経済が回復するまで割引率を拡充すべき」との意見もあることから、拡充と縮小の両面から引き続き検討する。

大口・多頻度割引は、運送物の輸送に必要と認められるから時間帯の拡大を検討する必要があること、一方、割引適用待ちの車両で渋滞が発生していることから、割引が適用されるのは走行分の料金のみで見直すことが挙げられる。現行の料金割引については、深夜割引はトラック運送物の負担軽減の観点から時間帯の拡大を検討する必要があること、一方、割引適用待ちの車両で渋滞が発生していることから、割引が適用されるのは走行分の料金のみで見直すことが挙げられる。

運輸労連 もう一度問題提起 無料 送引 改善なければ恒久化も

7月8日の定期大会で新執行部体制となった運輸労連は、28日に日本物流記者会と懇談会を開催し、21、22年度運動方針などで質疑を行った。冒頭、難波淳介委員長は「送料無料」が適切な増設や公共トラックター

7月8日の定期大会で新執行部体制となった運輸労連は、28日に日本物流記者会と懇談会を開催し、21、22年度運動方針などで質疑を行った。冒頭、難波淳介委員長は「送料無料」が適切な増設や公共トラックター

益休に前年比2割増の臨時列車運転

JR貨物は、お盆休み期間(8月7日～16日)に前年比119.7%に当たる467本のコンテナ列車を運転する。主な貨物列車▽隅田川3時35分発札幌23時40分着▽東京22時57分発福岡18時10分着▽札幌21時発隅田川15時40分着

センコーGHD 廃プラ再生事業実施 アパレル荷主2社と協働で

センコーグループは、アパレル再生事業の実証事業のイメージを公開した。再生資源プラックを回収して再生する資源循環実証事業を行うと発表した。

センコーグループは、アパレル再生事業の実証事業のイメージを公開した。再生資源プラックを回収して再生する資源循環実証事業を行うと発表した。

物流MaaS 荷姿標準化を検証へ 今年度実証事業者を選定

経済産業省は、物流MaaSのうち、「見える化・混載・自動化」による輸送効率化「電動商用車活用・エネルギーマネジメントの導入ユースケース」などによる検証の先進的な取り組み(実証実験)を行う事業者を選定した。

経済産業省は、物流MaaSのうち、「見える化・混載・自動化」による輸送効率化「電動商用車活用・エネルギーマネジメントの導入ユースケース」などによる検証の先進的な取り組み(実証実験)を行う事業者を選定した。

物自動車運送事業法の中 時限立法となっている

物自動車運送事業法の中、時限立法となっている「荷主対策の深度化」、すなわち標準的運賃を含む取引環境の改善について、改善が進まない場合には期限の延長、さらには恒久化も求めている。経済同友会が提言している「白ナンバーによる有償運送」は、営業用トラックの安全規制を問題として捉え、改善基準告示を遵守すれば営業用トラックと同水準の安全が確保できると主張していることから、強く反対の立場で対応していく。

蛍

今回にわかに注目を浴びたmRNAワクチン。新型コロナウイルスのスパイク蛋白質の設計図を持ったmRNAワクチンを接種すると、人の細胞はスパイク蛋白質を合成し、免疫細胞に覚えさせることで本物のウイルスが侵入してきた時に免疫細胞が攻撃して死滅させる。mRNAは体内に入るとすぐ分解されるが、炎症反応を引き起こし、薬の素材として使うのが難しいとされてきたのを、炎症反応を抑える物質を発見して実用化の道を開いたのがハンガリー出身のカタリン・カリコ博士でペンシルバニア大学で免疫学者のドリュー・ワイスマン教授とともに2005年に成果を論文で発表した。当時、関心はあまり高くなかったが、ドイツのピオンテックは論文に着目しカリコ博士を副社長として招聘。以前から共同研究していた米国ファイザーと2020年3月にmRNAワクチンの開発に着手し、わずかな期間で実用化にこぎつけた。生命の細胞で直接蛋白質を合成する命令書(RNA)を自在に書き込んで薬として投与できる道を開き、癌、感染症、遺伝性疾患、再生医療などに革命的な変化をもたらすといわれている。今年のノーベル医学・生理学賞はカリコ博士とワイスマン教授が最有力に選ばれる。 Y.T(21・7・30)

